

# 大学・地域・企業の連携によるスポーツを通じた地域活性化

## — 学園祭サッカー教室を活用した教育と地域貢献の融合について —

新潟経営大学助教 福田 拓哉

### 1. はじめに

- 1-1. 大学による地域貢献の必要性
- 1-2. 新潟経営大学の成り立ち（地域貢献の必然性）
- 1-3. 大学の地域貢献活動の阻害要因と解決手段
- 1-4. 変化するスポーツ環境と知識教育の限界
- 1-5. スポーツマネジメント教育における大学の社会的機能

### 2. 学園祭サッカー教室の概要と実施までの調整方法

- 2-1. 学内調整
- 2-2. 周辺地域との調整
- 2-3. スポンサーとの調整
- 2-4. 学生の指導

### 3. サッカー教室の成果

- 3-1. 学外的成果
- 3-2. 学内的成果

### 4. 成功要因

- 4-1. ハード
- 4-2. 情報、ノウハウ（教員）
- 4-3. 学生、教学システム
- 4-4. 地域とのつながり
- 4-5. まとめ

### 5. 課題

- 5-1. 組織の位置づけ
- 5-2. 学内の認知向上と啓発活動
- 5-3. 外部団体との更なる連携強化
- 5-4. 授業として実施する際のプログラム化
- 5-5. 課外活動とのバランス

### 6. 結語

### 7. 謝辞

はじめに

### 1-1. 大学による地域貢献の必要性

最高学府としての大学には、教育と研究という2つの使命がある。近年、少子化に伴う大学全入時代の到来、国公立大学の独立行政法人化の影響を受け、地域貢献が3つ目の使命として認識されてきており、全国各地で活発化している。

また、大学が位置する各地方自治体においても、近年の地方分権化の流れの影響を受けている。これにより、行政単独による統治という視点から、様々な利害関係者との連携による協治という視点でまちづくりを行うというパラダイムシフトが起こっており、大学を地域の資源という観点で捉えなおす動きが活発になっている<sup>1</sup>。

財団法人日本高等教育評価機構による大学評価基準の中にも、「社会連携」が明記されており、基準項目として、「大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること」、「教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること」、「大学と地域社会との協力関係が構築されていること」が定められている<sup>2</sup>。

地域貢献には地域、企業、住民、行政との関係構築が必要不可欠であり、それぞれのメリットを意識したネットワークの構築が欠かせない。つまり、教員や学生のためだけの大学ではなく、社会資本の一つとして地域の活性化に貢献できる機能を持った、「開かれた存在」としての運営が求められているのである。

### 1-2. 新潟経営大学の成り立ち（地域貢献の必然性）

新潟経営大学は1994年に周辺18市町村からの多額の寄付金により設立された公設民営の私立大学であり、地域に貢献する人物育成を目的とした4年生の単科大学である。2005年に競技スポーツマネジメント学科が設立されたが、建学の精神は普遍のものであり、スポーツを通じて地域を活性化できる人材の育成と、スポーツを通じた地域貢献が本学科に課せられた使命である。

### 1-3. 大学の地域貢献活動の阻害要因と解決手段

大学の地域貢献活動に関する研究に目を通していくと、その阻害要因として教員の多忙が挙げられている。大学教員は、教育や研究を行わなければならない、運動部の顧問をしている場合もあるため、時間をかけられない状態であることが多く、これが地域貢献活動の阻害要因となっていることが指摘されている<sup>3</sup>。

解決方法としては、地域貢献活動を研究・教育にプラスした活動とするのではなく、研究・教育に溶け込ませるような活動として行っていくこと<sup>4</sup>が重要となるだろう。つまり、教員が実際のフィールドに「当事者」として関与しながら、その経験を通じて研究・教育と実践とを両立していく、「アクションリサーチ<sup>5</sup>」による取り組みが望ましいと考えられる。これにより、教員・学生・地域住民・企業などが同じフィールドに「当事者」として参画でき、このフィールドを通じた現場の経験に基づく教育・研究・地域貢献活動が可能になると考えられる。

「当事者」として大学が実際に地域貢献活動を実施する動きは活発になってきているが、スポーツを通じた大学の地域貢献として、早稲田大学、福島大学、横浜国立大学などでは、学内にNPO法人を立上げ、学内の運動部との協力により、地域の子ども達や中年・高齢者を対象としたスポーツ教室を定期的に開催している先進事例がある。

本学でも、2007年より幼児から小学生までを対象としたサッカー教室や、小学生のサッカー大会を企画・実施するなど、スポーツを通じた地域貢献活動が行われてきた。

こうしたスポーツを通じた大学の地域貢献は、時代の要請に基づくものであり、このような活動を通じて大学と地域とのつながりを構築し、その中で学生を教育していくことが今後も重要であると考えられよう。

### 1-4. 変化するスポーツ環境と知識教育の限界

現在の日本におけるスポーツを取り巻く環境は、大きく変化している。

これまで青少年のスポーツ環境を支えてきた学校体育において、少子化の影響や指導教員の高齢化や異動

により、チームを組織したり、専門の指導教員を確保したりすることが困難になってきている。このために、中学・高校の部活動において、外部指導者を活用する動きが進んでいる<sup>6</sup>。

また、日本のアマチュアスポーツを支え、整備してきた企業においても、バブル経済の崩壊以降、企業が持つスポーツチームの休廃部が増加し、直接的な利益につながらないスポーツへの投資から撤退する傾向が顕著である。アメリカ発の経済危機の影響から、こうした動きは今後さらに加速することが予想される。一企業が丸抱えするスポーツ振興のあり方は、すでに崩壊しかかっており、近年のスポーツ振興の担い手は、地域密着による独立採算型クラブチームにシフトしつつある<sup>7</sup>。

日本のスポーツ行政を担う文部科学省は、1. スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策、2. 地域におけるスポーツ環境の整備充実方策、3. 我が国の国際競技力の総合的な向上方策という3本柱によるスポーツ振興基本計画（2000年）を策定した<sup>8</sup>。この中の地域におけるスポーツ環境の整備充実方策において、「成人の週1回以上のスポーツ実施率が50パーセントとなること」を政策目標に掲げ、その達成に向け2010年までに各市区町村に最低一つの総合型地域ス

ポーツクラブを設置することを到達目標としている<sup>9</sup>。今後は、総合型地域スポーツクラブの円滑な運営に向けたマネジメント人材の需要拡大が求められている<sup>10</sup>。

プロスポーツにおいても、1993年のJリーグ開幕以降、地域に根ざした独立採算経営の重要性が認識された。赤字を計上しても、広告宣伝費名目で親企業が負担する方式からの脱却が進みつつある。また、Jリーグ開幕以降、プロ野球の独立リーグ（四国・九州アイランドリーグ、BCリーグ、関西独立リーグ）、バスケットボールのプロリーグ（bjリーグ）などが誕生し、日本のプロスポーツチーム数は急激に増加した。

このように、現在の日本においてスポーツをとりまく環境は、様々な分野で急激に変化している。こうした変化に対応するために、スポーツ組織をデザインし、マネジメントできる人材の育成が大学に求められているといえる。

こうした変化に対応できる人材の育成のためには、その基礎となる知識（理論）教育だけでは自ずと限界が生じてくる。実務の世界では、知識として変化を認識するのではなく、自らの感覚によって変化を感じ取り、それに対応していくことのできる能力を鍛える必要があるからである。つまり、急激に変化するスポーツ界で、その発展に貢献できる人材を育成するために

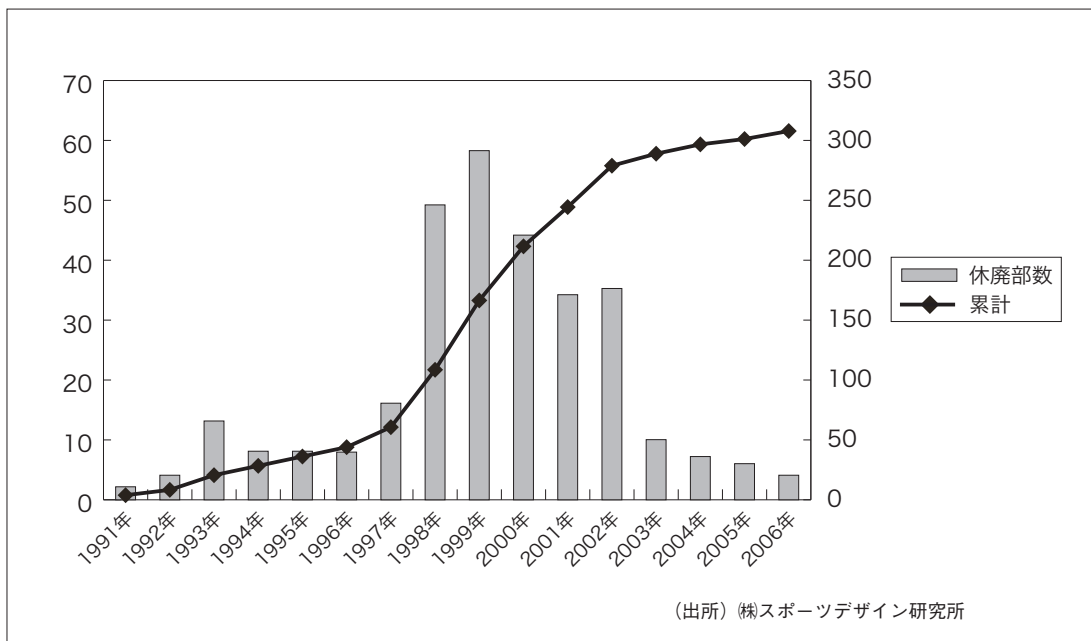


図1-1 企業スポーツの休廃部数（1991年-2006年）

は、座学で学んだ知識を血肉化するために実践を行い、その実践を通じて経験したこと、感じたことをもとに、再度知識を深めていくという循環型の教育環境を教学システムの中に組み込むことが必要不可欠である。

### 1-5. スポーツマネジメント教育における大学の社会的機能

大学がこのような実践の場を設けるためには、地域や企業、行政との連携が必要である。そしてそのような連携を行うためには、互いのメリットを創造することが重要であり、連携内の関係性をマネジメントする必要がある。真理の探究の名において、大学だけがメリットを享受するような連携であってはならない。

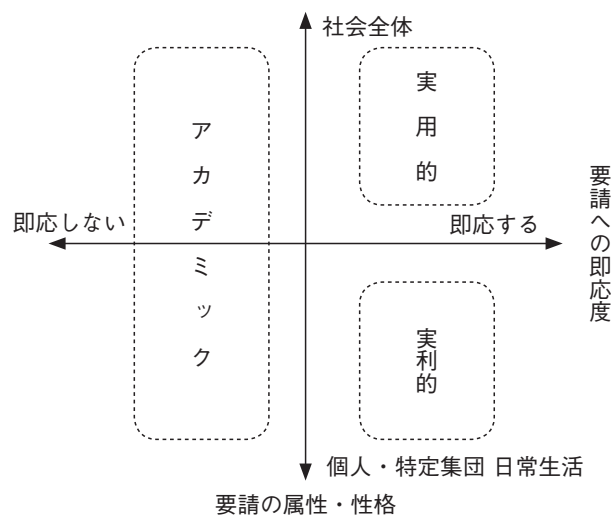
つまり、大学が地域や企業と連携して、実践的教育の環境を創造・維持するためには、連携を保つために、その関係性をマネジメントしていくことが重要であり、そのために大学に与えられた本来的な機能であるアカデミック機能だけではなく、実用的機能、実利的機能といった側面が、今後重要度を増していくと考えられる（表1-1、図1-2を参照）。

このように大学が社会との接点を持つ事で、マネジメントの学問的側面だけでなく、実務的・臨床的側面を持つことが可能となる。その現場を地域貢献活動の場と設定し、これと学生教育とを融合されることにより、地域貢献活動と研究・教育活動が両立できるのである。P.F.ドラッカーが、マネジメントとは、「科学であるとともに技能である<sup>11</sup>」というように、マネ

表1-1 大学の社会的機能

アカデミック機能	実社会からの要請に直接的に対応していない、真理の追究自体目的とする、いわゆる学究的な研究教育機能
実用的機能	実社会全体の要請に基づく研究教育活動（例えば、医学分野での実学的研究や教育分野での教員養成など）
実利的機能	社会全体ではなく、個人や特定集団の要請（要求）に基づく、又は日々の日常生活に直接すぐに役立つような研究教育機能（例えば、個別的需要に応じた職業教育、企業との共同研究や公開講座など）

(出所) 山本長史ら (1989) 「地域と大学の連携-知性豊かな社会へのキック・オフ」 神奈川自治総合研究センター、p.11



(出所) 山本長史ら (1989) 「地域と大学の連携-知性豊かな社会へのキック・オフ」 神奈川自治総合研究センター、p.12

図1-2 大学の社会的機能

ジャーの養成には知識だけではなく、実践の場を設け、その技能を磨く環境を大学内のシステムとして組み入れることが重要なのである。これにより、教員はもちろん、学生が実際のマネジメントに触れる機会を確保できるのである。

今回の論文では、大学におけるスポーツを通じた地域活性化のために必要な研究・教育と実践との関係及びスポーツマネジャー養成のための実践教育について、平成20年10月26日に開催された本学学園祭における小中学生対象のサッカー教室を事例に用いながら論じていく。

## 2. 学園祭サッカー教室の概要と実施までの調整方法

本論分で取り扱うサッカー教室の概要は以下の通りである。

日 時：2008年10月26日(日)

午前10時～午後1時

場 所：新潟経営大学グラウンド

(人工芝、サッカーコート1面)

対 象：小学5年生～中学3年生 100名

参加料：100円(保険代として)

主 催：新潟経営大学、スポーツまちづくりの会

協 賛：P社、O社

講 師：S氏(元Jリーガー)、本学サッカー部コーチ、部員

保 険：スポーツ傷害保険に加入し、参加者、スタッフ全員に対し保険をかけた。

告 知：地元新聞社へのパブリシティ、本学および本学サッカー部ウェブサイト、地元商店へのポスター設置、地元サッカー少年団、中学校サッカー部への呼びかけ

応 募：電子メールによる応募

### 2-1. 学内調整

学内の複数の教員が各担当を持ち実施された今回のイベントでは、各教員間の連絡はもちろん、学園祭実行委員会との調整も必要であった。

特に重要であった部分は、本学サッカー部の公式戦

との時間調整とアシスタントコーチの手配であり、これはサッカー部監督である杉山准教授が担当した。

また、大学としてこのようなイベントを実施することを学科会議を通じて教授会に報告し、了承を得ることで学内調整を図った。

### 2-2. 周辺地域との調整

教員有志と周辺地域有志から組織される任意団体「スポーツまちづくりの会」を通じて、学内関係者と学外関係者との調整を図った。また、このようなイベントを実施するには、イベントの告知と参加者の募集が重要である。これにはプレスリリースを通じて外部メディアによるパブリシティ告知を実施すると同時に、周辺地域のサッカー少年団や中学校サッカー部へ、スポーツまちづくりの会の学外幹事であり、加茂市サッカー協会事務局長を務めるM氏を通じて周知徹底と参加募集を行った。更に、イベント企画・運営を実施した学生達がポスターを作製し、地域の商店にお願いをして掲出をしていただいた。

### 2-3. スポンサーとの調整

サッカー教室で講師を務めるS氏は、本学サッカー部のユニホームサプライヤーであるP社から派遣していただいた。また、参加者への参加特典として、O社よりスポーツドリンクを提供いただいた。この2社は、本学サッカー部との関係が深いため、サッカー部にその調整を依頼した。P社には本学との関係性を強固にすることと、サッカーを通じたCSRを実施すること、地方都市における自社ブランドの認知を高めるメリットがある。

### 2-4. 学生の指導

サッカー教室で講師を務めるS氏のアシスタントとして、サッカー指導者志望の本学学生10名ほどが参加した。事前の指導をサッカー部総監督である堀井教授と、監督である杉山准教授の演習を通じて実施し、当日はサッカー部のコーチが細かな指示を与えた。

また、サッカー教室のイベント企画・運営は、「スポーツイベント論」を習得した3年次学生の中から希

望者を募り、9名が「スポーツイベント実践Ⅰ」の実習授業として参加した。この「スポーツイベント実践Ⅰ」の学生には、以下の担当を与え、担当教員である筆者指導のもと、実務実践に当たらせた。

- i : 台本作成、演出・・・・・・・・・・3名
- ii : 音響、撮影、ビデオ作成・・・・・・・・1名
- iii : 受付・誘導・・・・・・・・・・4名
- iv : 司会進行・・・・・・・・・・1名

以上のように、学内調整を本学教員が実施し、学外調整を本学教員とスポーツまちづくりの会に所属する地域の有志が実施し、イベントの企画・運営を本学教員の指導の下、学生達が実習事業の一環として担当するという役割分担であった。

### 3. サッカー教室の成果

#### 3-1. 学外的成果

元Jリーガーという一流指導者から子ども達が直接指導を受ける機会を提供でき、そのモチベーションを高めることができた。同時に地域の新聞にも取り扱われ、明るい話題を地域に提供することができた。

また、特別協賛としてS氏を派遣したP社も、大学機関における初のサッカー教室の開催となり、新たな可能性を開拓することができた。

#### 3-2. 学内的成果

スポーツを通じた大学の地域活性化に対する一つのモデルを提示することができた。また、教員個々が持つノウハウや知識を集結させ、実践を通じて学生に伝えることができた。このイベントを通じて、学生は広告宣伝、イベント企画・実践、スポンサー・関係者へのアフターフォローを実体験できた。

以下は学生の感想の抜粋である（原文のまま一部を抜粋）。〔 〕内は筆者加筆。

「今回学べたことで特に自分のためになったことはイベントを行うときに協賛してくれた会社をいかにして選手や観客〔の印象〕に残すかということと脚本作りだ。まずイベントに協賛してくれた会社を〔参加者

の〕印象に残すということに関しては脚本の中に〔社名やロゴを〕入れるだけでなく、写真撮影会やサイン会のときにもしっかり旗などを出すこと〔が重要だ。このように取り組むこと〕で協賛してくれた会社を参加してくれた選手や保護者の人にいかに印象づける〔かという〕ことの大切さを学べた。特に今回は協賛側にほとんど恩返しができない状況のなかでも工夫しながらできることを考えるという点では非常に勉強になった。」（台本・演出担当、男子学生A）

「私はこのイベントをやると聞いた時に、自分の中で一つの目標が出来ていました。それは“自分の殻を破る”ということでした。私は、人前に出てマイクで自分の意見を言うことが苦手でした。（中略）だから、そんな自分を少しでも変えたくて、成長させたくて、司会に挑戦するという一大決心をしました。（中略）まずは司会業という苦手要素と向き合わなくてはならないので、多くの壁にぶち当たりました。まずは声の出し方です。とても奥が深く、大きさや早さなど、変化させることで他人に与える感情も違ってくるし、そして台詞を噛んでしまいやすかったので、時間のある限り本番を想定して発声練習をしました。また、難題だったのが言葉選びです。失礼のない言葉選びを瞬時にするのが難しく、ついつい普段使っている言葉が口から出てしまい、本番がとても不安でした。そんなこんなで、本番1週間前からはテレビ番組やYOUTUBEから、PK対決やサッカーイベントを見つけて、見よう見まねで司会者の声のテンションを真似してみたり、場を盛り上げる言葉を自分のものにしようと試行錯誤を続けました。）

（司会担当、女子学生）

以上のように、イベント企画・運営に携わった学生からは、実際のイベントを通して、座学で学んだ知識が血肉化される様子と、成功に向けて不安と戦いながら、それを乗り越えるために自発的に取り組んだ様子が伺える。このような「経験による学習」によって、自らの知識やスキルを高められたことは、大きな教育効果といえるであろう。



写真1：会場全体の様子

全体を4グループに分けたうちの1つ。  
4-4、5-5等の少人数での実践形式のトレーニング



写真2：PK対決の様子

講師のS氏（Jリーグでの連続無失点記録を持つ元GK）と参加者とのPK対決。会場を盛り上げるため、司会の学生がインタビューを実施。



写真3：閉会式の様子

サッカー部総監督堀井教授、講師を務めたS氏、スポーツまちづくりの会副会長などが子ども達に向けてのメッセージを語った。



写真4：サイン会の様子

閉会式後、講師を務めたS氏のサイン会を実施。参加者の満足度を高めるとともに、協賛のP社、O社のスポンサーメリットに配慮した会場レイアウトになっている。

（出所） 本学入試広報課、本学サッカー部（写真1～4）

## 4. 成功要因

上述のように、今回は大学・地域・企業との連携により、サッカー教室を成功に導くことができた。また、地域や企業と共に、スポーツを通じて研究・教育と実践を実施し、それを更に次のステップにつなげていくという循環型教育の一つのあり方を提示することもできた。

今回の成功要因を以下の4つの観点から検証していきたい。

### 4-1. ハード

本学には国際サッカー連盟（FIFA）公認の人工芝グラウンドがあり、サッカー教室の開催に欠かせないピッチは確保できている。また、駐車場、トイレ、観覧席、医務室、シャワー室等も完備されており、周辺のスポーツ施設と比較しても高いスペックを誇っている。

### 4-2. 情報、ノウハウ（教員）

Jリーグにて普及活動のフィールドマネジメント、ビジネスマネジメントの経験がある教員<sup>12</sup>がそれぞれおり、サッカー教室開催のノウハウを熟知している。それぞれが指導者志望の学生、マネジャー志望の学生を指導することで、学生を教育すると同時にサッカー教室のスタッフとして活用することが可能である。また、地域のサッカー普及に長年携わってきた堀井教授と、本学の設立時から教鞭を取り、地域との交流がある関教授が、地域との窓口役になり、直接的・間接的に地域のニーズを聞き出す仕組みが構築されている。

また、競技スポーツマネジメント学科全体で、スポーツを通じた地域活性化に対する高い意欲を持っていることも大きく影響をしている。

### 4-3. 学生、教学システム

サッカーの指導者を目指す学生、マネジャーを志望する学生が多数在籍し、本サッカー教室開催までにそれぞれ座学による知識習得を習得している。また、実

践実習の単位化も認められており、学生達の積極的な参加を促進することにもつながっている。

### 4-4. 地域とのつながり

新潟経営大学では、1994年に創部され、2002年より強化指定部となったサッカー部の活躍（2006年から3年連続総理大臣杯出場、2007年インカレ出場、2008年天皇杯本戦出場）を通じ、地域との交流を図ってきた。2007年からは幼児・小学生を対象としたサッカー教室がスタートし、学内のみならず、地域のサッカー振興に尽力してきた。

こうした動きを更に発展させるべく、2008年度より、学内教員有志と周辺地域の有志からなる「スポーツまちづくりの会」が発足し、大学と地域が一体となったスポーツによる地域活性化に取り組んでいる。

### 4-5. まとめ

大学の地域貢献には、外部機関との提携や連携が重要である。本学には、スポーツ指導、マネジメントに関する専門家が多数在籍し、大学が持つハードや部活動の成績とあいまって地域の理解・協力を獲得してきた経緯がある。これまで教員個々が行ってきた地域貢献や地域との連絡を、「スポーツまちづくりの会」を発足させ、大学教員が組織体として地域の声を聞き、地域と共にスポーツを通じた活性化に取り組んでいく土台を構築したことにより、様々な連携が円滑に行われるようになったことが今回の成功要因と考えられる。

## 5. 課題

新潟経営大学におけるスポーツを通じた地域貢献活動は、その第一歩を踏み出したばかりである。今後、こうした活動を発展させるためには、多くの課題をクリアしていかなければならない。

### 5-1. 組織の位置づけ

スポーツまちづくりの会は、本学教員有志と地域の有志からなる任意団体である。これまで述べてきたよ



うに、この組織がスポーツを通じた地域貢献を行うにあたり、大きなメリットをもたらす。しかし、この組織を学内的にどの部署に位置づけるか、ということは決定していない。従来のまま、学外の任意団体として位置づける方法もあるが、地域の声やニーズを取り入れるために学内組織として位置づける方法もある。今後の大学運営においても、一般的に外部の意見を取り入れる組織づくりが求められていることから、どのような位置にこの組織を組み込むか、検討を重ねる必要があるだろう。

## 5-2. 学内の認知向上と啓発活動

これまで述べてきた大学・地域・企業が一体となったスポーツを通じた地域活性化に対する取り組みについて、学内の認知を更に高めていく必要がある。また、スポーツを通じた大学の地域活性化の取り組みに対する意識啓発を行っていく必要がある。

そのためにはこうした活動に対する学内からの幅広い参加を促す仕組みの構築と、継続的な活動が欠かせない。

## 5-3. 外部団体との更なる連携強化

大学の地域貢献活動は、大学からの一方的なアクションではなく、周辺の地域、企業、行政などのニーズに即したものでなくてはならない。そうしたニーズをくみとるためには、外部団体との連携・連絡体制を強化しなければならない。

今回のサッカー教室当日は、周辺の多数の小学校が文化祭を実施しており、残念ながら参加を見送った小学生も多数存在した。

学園祭のイベントとして実施したサッカー教室であるため、日にちをずらすといった対応は取れなかったものの、地域のこうした動きを把握するために、日ごころからの連絡体制が重要になることを経験できた。

また、このような連携をより広範なものにするためには、マスメディアの協力も欠かせない。どのような考え方・理念でこうした活動が実施されているか広く地域に伝達できなければ、連携を広めるにあたり、かなりの労力がかかってしまう。今後はスポーツによる

地域活性への取り組みを継続しつつ、マスメディアによる伝達の機会を増やしていくことが課題である。

## 5-4. 授業として実施する際のプログラム化

授業として実施する際に、シラバスの作成が必要となる。一年間の計画を立てる中で、どの時期にどのように授業としてスポーツによる地域活性化イベントを組み込むか、ということは非常に重要な問題となる。

また、実践的教育は、事前に基本知識の積み重ねがあってその効果を発揮するものであると考えられるため、基礎知識を習得する授業との整合性も図らなければならない。

また、教員は外部機関との調整や、学生への指導・教育を行うため、スポーツイベントを実施する回数に限度が出てくる。これらのバランスを鑑みてプログラム化を図る必要がある。

## 5-5. 課外活動とのバランス

大学には部活動やサークルといった課外活動もあり、その多くは公式戦等の年間スケジュールが立てられている。教員は部活動の顧問や監督をしていることが多く、試合や練習との調整を図らなければならない。

現在、スポーツまちづくりの会には、強化指定部の指導教員が幹事として名を連ねているため、スケジュール調整が円滑に行われている。今後もこうした部活動の現場担当者をスタッフに組み入れることにより、企画段階から調整が円滑に進むような体制を維持・発展させることが重要と考えられる。

## 6. まとめ

これまで述べてきたように、大学の地域貢献活動には多くの障壁が立ちふさがっている。内藤（2007）が指摘するように、大学は授業や運動部活動、公式戦の開催等により、一部の施設や機能を地域住民へ開放することはあり得ても、日常的な地域住民のスポーツ活動の拠点となり得ることは考えにくく、従って大学は地域スポーツの核としてではなく、地域の構成体の一つとして、地域との連携の中で資源を活用していくと

いう考え方で活動をするべきである<sup>13</sup>。

また、地域や行政との連携だけでは解決できない部分もあり、その点では企業との連携も重要となってくる。つまり、地域貢献活動を通じて、様々な組織が連携することが重要となるが、連携するそれぞれの組織、団体、個人のメリットを明確にしながらかつ関係性を構築し、維持していくことが大切である。

以上、スポーツによる大学の地域貢献活動の実施について、これまで述べてきたことを整理すると以下のようなになる。

- ①地域貢献を行う際には、地域が価値を認めている大学の持つ資産を活用することで連携を円滑に進められる。本学の場合は、全国大会への継続的な出場を続けているサッカー部を取り巻く資産を活用し、これを中核として大学、地域、企業が連携を取り合った結果、本論で取り上げたサッカー教室を開催するに至った。
- ②大学がスポーツを通じた地域貢献活動を行うためには、学内調整、学外調整、部活動との調整、カリキュラムとの整合性を図るの必要性があり、そのために学内の教員はもちろん、学外との連携が重要である。  
つまり地域貢献活動を中核として、これを取りまく利害関係者が、それぞれにメリットを感じるようなものでなくてはならない。こうした観点では、関係性マーケティングによるアプローチが必要となってくる。また、こうした活動をより広範なものにするためには、学内外に渡る広報活動が重要であり、そのために特にマスメディアとの連携が大切になる。
- ③大学が地域貢献を実施する際に、教員の負担増加がその阻害要因となるが、地域貢献活動を研究・教育と融合させることで、その負担を軽減することができる。その際、大学教員も地域貢献活動に「当事者」として関わりながら、研究・教育との橋渡しを行っていく「アクションリサーチ」の手法が重要となる。
- ④学生教育において、スポーツを通じた地域貢献活動は、実践を通じてマーケティング、広報、企画、運営、サービスマネジメントといった分野の多くのスキルを体得する機会になる。しかし、座学による基

礎知識の習得が前提になければならない。

このように、スポーツを通じた大学の地域貢献活動には、学内外の広い連携が重要であり、それぞれのメリットを調整しながら、各個人や各組織にかかるリスクと負担の軽減を図りながら実施していくことが重要である。また、大学が当事者として地域や企業と関わっている必要性があり、この場合それぞれの立場やニーズの調整が必要である。まずはアクションを起こしながら、場面に応じて方法を変更していく柔軟性も必要となるであろう。

今後の課題として、地域のニーズに耳を傾ける組織を、どのように大学運営のシステムに組み入れるかということを検討する必要がある。

## 7. 謝 辞

今回の研究は学内共同研究として取り組んだ、『スポーツを通じた地域活性化の検討—大学・住民・行政・企業とのコラボレーションについて—』における社会実験として実施したサッカー教室について、現在日本の大学が置かれている地域貢献に関する状況を論じながらまとめたものである。

このサッカー教室を開催するにあたり、地域との連絡役・学内調整役にあたっていただいた堀井教授、関教授、サッカー教室開催に関する企業との調整、アシスタントコーチの指導に当たっていただいた杉山准教授、スポーツまちづくりの会の運営に関し協力をいただいた横山（泰）助教、スポーツまちづくりの会を通じて地域との調整を行っていただいたI氏、M氏、ご協賛をいただいたP社、O社、アシスタントコーチ・企画運営スタッフとしてサッカー教室に参加した学生達に感謝申し上げます。

- 
- 1 こうした時代背景の変化による大学、地方自治体のパラダイムシフトについては、杉岡秀紀（2007）「大学と地域との地学連携によるまちづくりの一考察」、同志社大学政策科学研究 9（1）、pp.77-96を参照されたい。
- 2 財団法人日本高等教育評価機構（2005）「大学評価基準」
- 3 内藤正和（2006）「運動・スポーツを通じた大学の地域貢献に関する研究 — 大学の資源に着目して —」愛知学院大学心身科学部紀要第2号増刊号、pp.69-76.
- 4 前掲書
- 5 内山（2007）によると、『アクションリサーチとは、現場の経験から学ぶ研究方法論である。日本語では「行為研究」と訳されているが、これは行為を対象として、外から観察して科学的実証的に研究する「行為の研究」ではなく、研究者が現場に行為的に関わって、自己と世界のあいだから触発されてくるアクチュアルな「思い」を研究する「行為に関わる研究」である。研究者は状況に行為的に関わることにより「行為からの学習（learning by doing）」を獲得するが、これはある意味で日本人が昔からやってきた「経験から学ぶ」ということに近い考え方である』と定義している。詳細は、内山研一（2007）「現場の学としてのアクションリサーチ」p.1、白桃書房を参照されたい。
- 6 詳細は、山口泰雄ら（2006）「第4章スポーツの人的資源」『スポーツ白書』 pp.85-87、SSF笹川スポーツ財団を参照されたい。

- 7 企業がスポーツを支援する形が終わった訳では決してない。スポーツの発展を考える上で、今後も企業は重要な存在である。
- 8 文部科学省（2000）「スポーツ振興基本計画」
- 9 日本体育協会によると、2008年7月1日時点で、全国1,046の市区町村に2,768の総合型地域スポーツクラブが設置されている（申請中を含む）。
- 10 設立された総合型地域スポーツクラブは、その大多数が人材、予算、施設が潤沢ではなく、その運営に大きな課題を抱えている。この点において、経営資源を獲得し、それを活用することができるクラブマネージャーが早急に必要といわれている。
- 11 P.F.ドラッカー [上田惇生編訳]（2000）「チェンジリーダーの条件」pp.5-6、ダイヤモンド社
- 12 本学競技スポーツ学科の杉山准教授は、アルビレックス新潟を1998年に引退後、同クラブのスタッフとしてサッカースクールの立ち上げに関与し、指導者としても活躍した。また、筆者は2004年から2007年まで、Jリーグ・京都パープルサンガ（現・京都サンガF.C.）のスタッフとして、普及部にて、サッカー教室のマーケティングやイベント企画・運営に携わった。
- 13 内藤正和（2006）「運動・スポーツを通じた大学の地域貢献に関する研究 — 大学の資源に着目して —」愛知学院大学心身科学部紀要第2号増刊号、pp.69-76.